

2008年9月



## 彩の国経済の動き 埼玉県経済動向調査

### 【巻頭特集】 県内経済人コメント



消費・住宅投資が弱含むことで、景況感は悪化し、先行き不透明感がみられる。ただ消費者が消費を絞り込んでいるせいか、飲食料品は伸びている。安くて良いものは売れるのであろう。凄まじい国際的投機もとりあえず沈静化し、原油・穀物価格の低下で消費者物価上昇の一服が予想される。鉱工業生産と設備投資の回復基調は、それを先取りしているのだろうか。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



戦後最も長く続いた日本の景気回復がついに後退局面入りした。中小企業にとってみれば、「景気回復の恩恵を受けないままその幕を閉じてしまった」というのが実感ではないか。こうした中、福田首相の突然の辞任を受け、新たに麻生政権が誕生した。この新体制のもと、国の緊急経済対策を速やかに実行し、既に県が打ち出している景気対策とあわせ、それらの効果が早期に現れることを期待している。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事（株）代表取締役会長 高橋 福八



7月1日時点の基準地価は2年連続上昇と公表されたが、上げ幅は大きく鈍化し一部で地価が下落に転じたようだ。専門家は、昨年末をピークに東京発のバブルが崩壊し始めたことを公式の統計が裏付けたと分析している。不動産業者の大型倒産や資産の下落は、食への不信感と相俟って消費者心理を暗くさせイラつかせる。百貨店売上高も東京などの大都市圏の落ち込みが平均を上回り、6か月連続減。せめてもの明るい話題はパパ・ママ応援ショップ協賛店が8000店を超えたことだが、お客様の活用頻度は若干低調に見える。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県経済は、県内企業の景況感が大幅に悪化し設備投資が伸び悩んでいるのに加え、個人消費が弱含み、住宅投資も依然として低水準で推移している。景気後退に陥っている可能性が高い。一頃よりは落ち着いてきているものの、原油や穀物などの高値が続いており、県内の中小企業の経営環境は厳しい。さらに、消費者物価の上昇が個人消費を抑制することなどから、今年度は下期も厳しい景気情勢が続くだろう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

2008年9月



# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2008年6月～2008年8月の指標を中心に >  
**このところ弱含みの状況にある県経済**

#### 生産

##### 横ばい傾向

6月の鉱工業生産指数は、93.9(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 7.0%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は 4.4%と3か月ぶりに前年を下回った。生産は、前月比、前年同月比とも3か月ぶりの低下となったが、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

#### 雇用

##### 弱い動き

7月の有効求人倍率(季節調整値)は0.91倍で2か月ぶりに前月上昇となった。有効求人倍率が前月上昇となったものの、目安となる1倍を9か月連続で下回るなど、県内の雇用情勢は弱い動きとなっている。

#### 物価

##### 上昇傾向

7月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で101.7となり、前月比+0.4%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+1.6%と11か月連続で上昇した。消費者物価は上昇傾向にある。

#### 消費

##### 弱含んでいる

7月の家計消費支出は312,839円で、前年同月比+1.4%と5か月ぶりに前年を上回った。7月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+0.7%と2か月ぶりに上昇した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比+0.1%と4か月ぶりに上昇した。8月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 10.8%と2か月ぶりに前年を下回った。消費は、弱含んでいる。

#### 住宅

##### 持ち直しの動きがみられる

7月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲の3部門で前年同月比増加となった。全体では6,426戸となり、前年同月比+82.8%と4か月ぶりに前年を上回った。住宅着工は前年の改正建築基準法施行による大幅減の反動もあり、持ち直しの動きがみられる。

#### 倒産

##### 緩やかな増加傾向

8月の企業倒産件数は43件で、前年同月比+30.3%となり、2か月ぶりに前年を上回った。負債総額は139億7千7百万円となり、前年同月比+69.4%と2か月ぶりに前年を上回った。倒産は件数、負債総額ともに2か月ぶりの上昇となるなど、緩やかな増加傾向にある。

#### 景況判断

##### 6期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(20年7～9月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは78.7と前期(20年4～6月期調査)比9.3ポイント低下し、6期連続で悪化した。

#### 設備投資

##### 20年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(20年7～9月期調査)によると、20年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.6%の増加見込み、下期は、前年同期比0.4%の増加見通しとなっている。20年度通期は前年比12.1%の増加見通しとなっている。

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

< 2008年9月19日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、このところ弱含んでいる。**

- ・輸出は、弱含んでいる。生産は、緩やかに減少している。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱い動きが続くとみられる。ただし、アメリカにおける金融不安の高まりや株式・為替市場の変動などから、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。さらに、世界経済の成長鈍化及び世界的な資源・食料価格の高騰といった状況を踏まえ、「安心実現のための緊急総合対策」を8月29日に決定したところであり、これに基づき、平成21年度予算編成とも連結して切れ目のない連続的な施策実行を図る。また、9月19日に決定した「新経済成長戦略」を実行する。

民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、内外の経済金融動向を注視しつつ、政策運営を行う。

日本銀行は、9月18日、金融調節の一層の円滑化等のため、各国中央銀行との強調対応策(「米ドル資金供給オペレーション」の導入等)を決定した。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

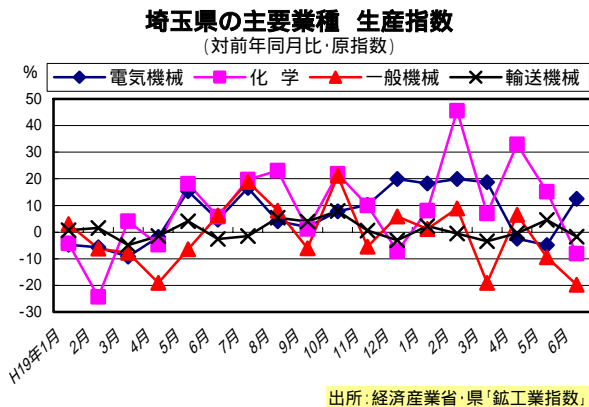
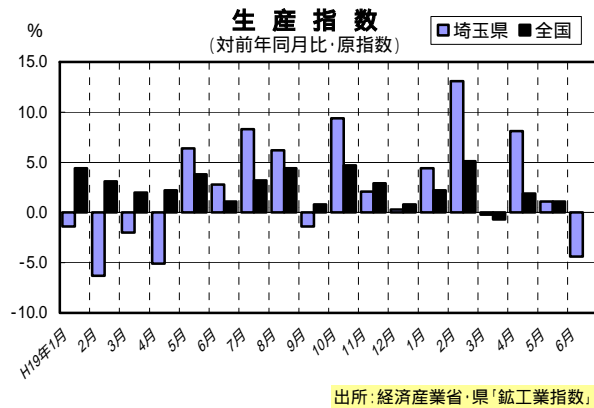
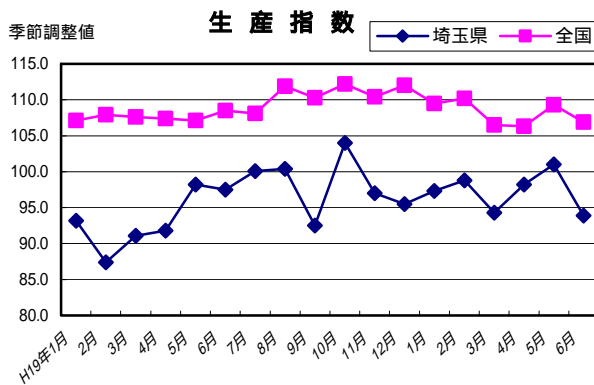
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 横ばい傾向

6月の鉱工業生産指数は、93.9（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 7.0%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は 4.4%と3か月ぶりに低下した。

前月比を業種別で見ると、電気機械工業、食料品工業など19業種中4業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など15業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前月比、前年同月比とも3か月ぶりの低下となったが、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

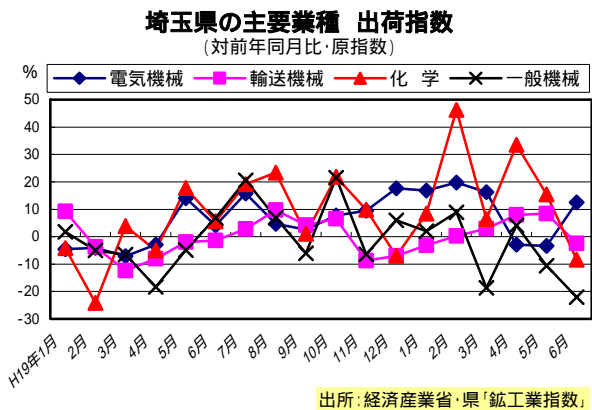
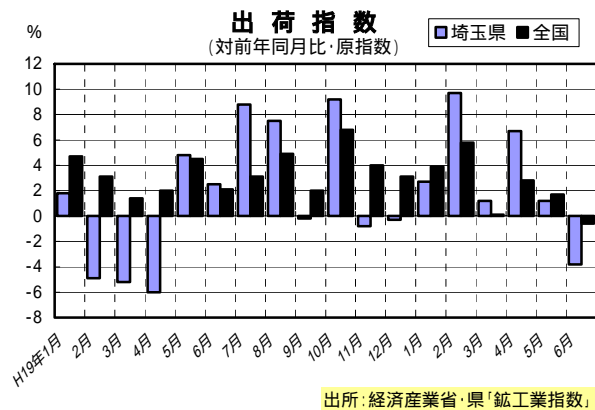
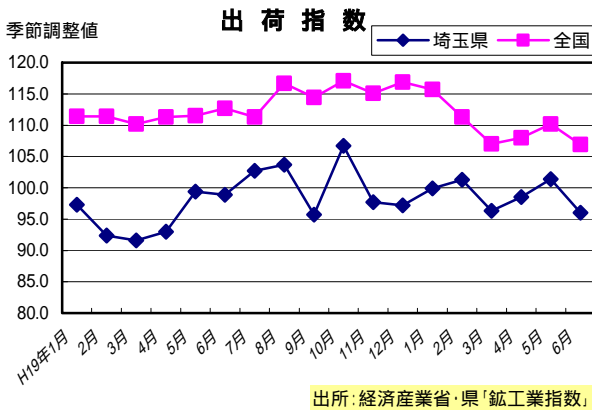


#### 【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

6月の鉱工業出荷指数は96.0（季節調整値、2000年=100）で、前月比5.3%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は3.8%と6か月ぶりに低下した。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、皮革製品工業など19業種中5業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など13業種が低下した。なお、家具工業の1業種は横ばいとなった。



### 【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- 輸送機械 22.7%
- 電気機械 20.1%
- 化学工業 14.1%
- 一般機械 9.9%
- プラスチック 7.3%
- 食料品 5.3%
- 金属製品 4.2%
- その他 16.4%

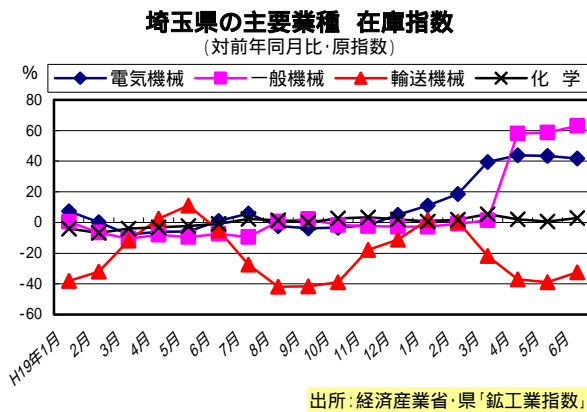
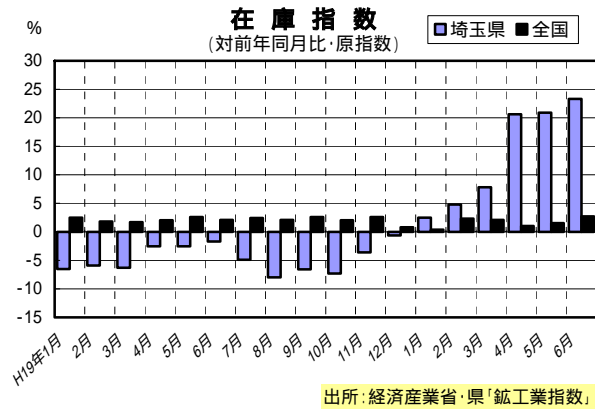
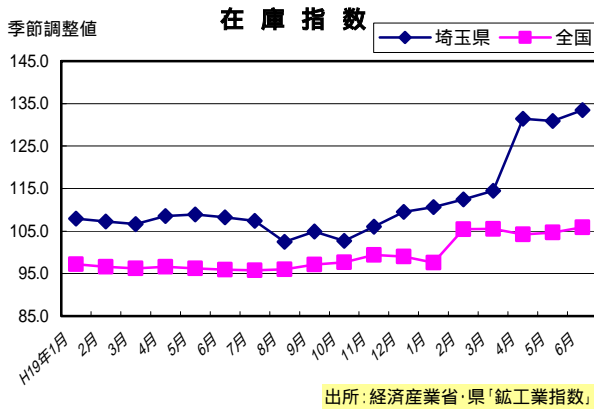
(出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

### 【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

6月の鉱工業在庫指数は、133.5（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+2.0%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+23.3%と6か月連続で前年水準を上回った。

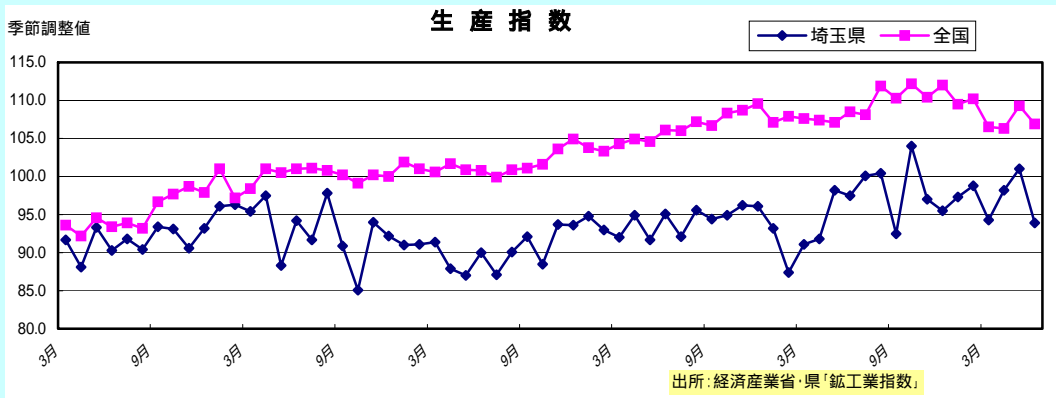
前月比を業種別でみると、電気機械工業、一般機械工業など19業種中11業種が上昇し、ゴム製品工業、皮革製品工業など7業種が低下した。なお、繊維工業の1業種は横ばいとなった。



**【在庫のウエイト】**

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
  - 電気機械 23.3%
  - 金属製品 8.0%
  - 一般機械 16.3%
  - 化学工業 5.0%
  - 輸送機械 11.9%
  - 非鉄金属 4.7%
  - プラスチック 10.1%
  - その他 20.7%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

**【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2000年=100)」の推移】**

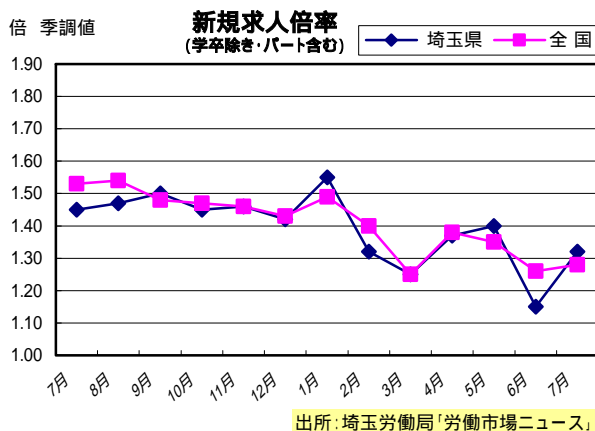
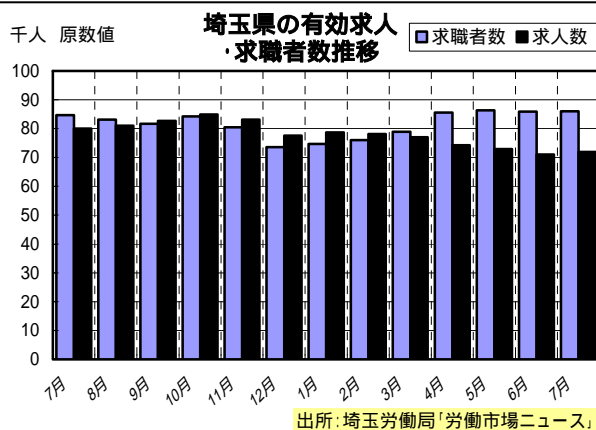
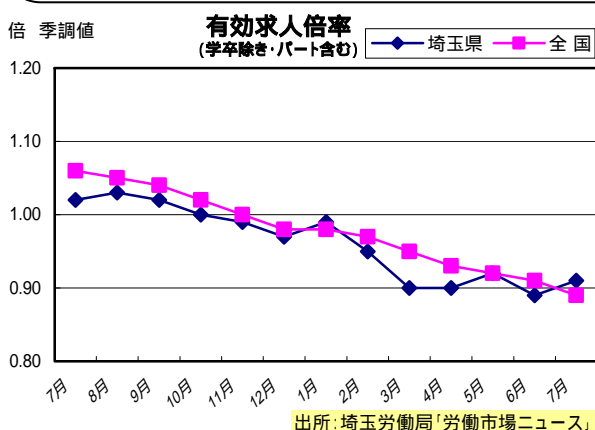




## (2) 雇用動向

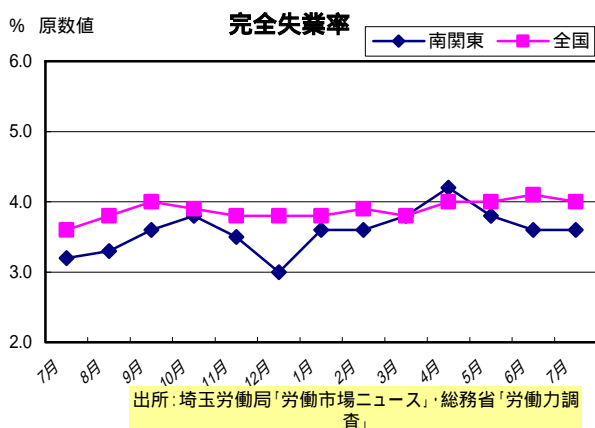
### 弱い動き

7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.91倍(前月比+0.02P)と2か月ぶりに前月比上昇となった。有効求職者数は85,972人と平成17年11月以来32か月ぶりに前年実績を上回った。有効求人数は71,875人と18か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が2か月ぶりに前月比上昇となったものの、目安となる1倍を9か月連続で下回っており、県内の雇用情勢は弱い動きとなっている。



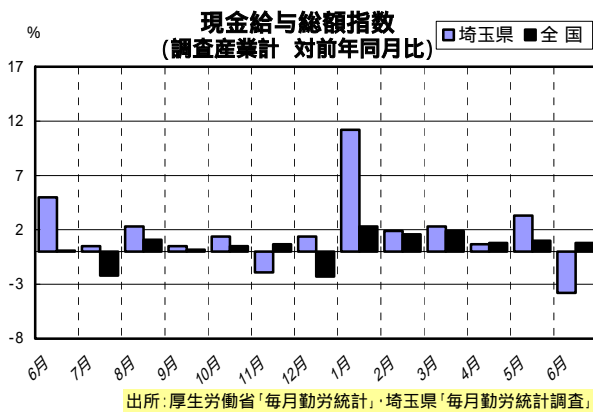
7月の新規求人倍率は1.32倍で、前月比+0.17ポイントと2か月ぶりに上昇した。

前年同月比は 0.16ポイントとなった。

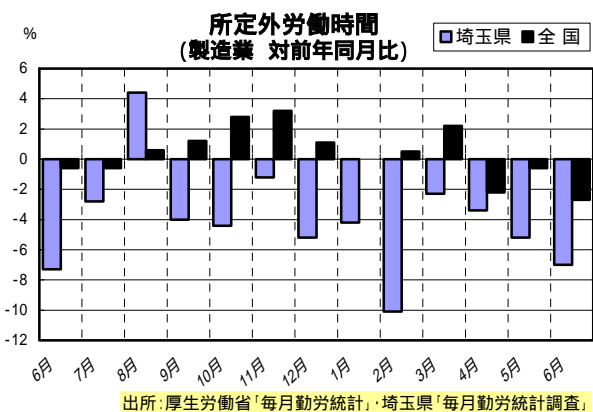


7月の完全失業率(南関東)は3.6%で、前月比横ばいとなった。

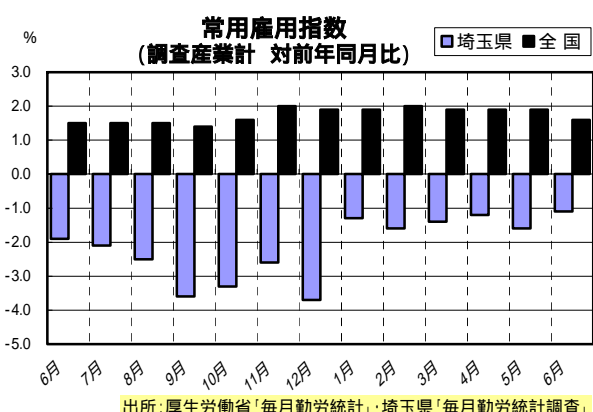
前年同月比は+0.4ポイントとなった。



6月の現金給与総額指数  
(2005年=100)は  
141.1となり、前年同月比  
3.8%と7か月ぶりに前年  
実績を下回った。



6月の所定外労働時間(製造業)  
は16.0時間。  
  
前年同月比は7.0%と10  
か月連続で前年実績を下回っ  
た。



6月の常用雇用指数  
(2005年=100)は  
98.3となり、前年同月比  
1.1%と19か月連続で前年  
実績を下回った。

**【完全失業率】**  
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。  
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**  
 ・現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**  
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**  
 ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

**【調査産業計】**  
 ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。



### (3) 物価動向

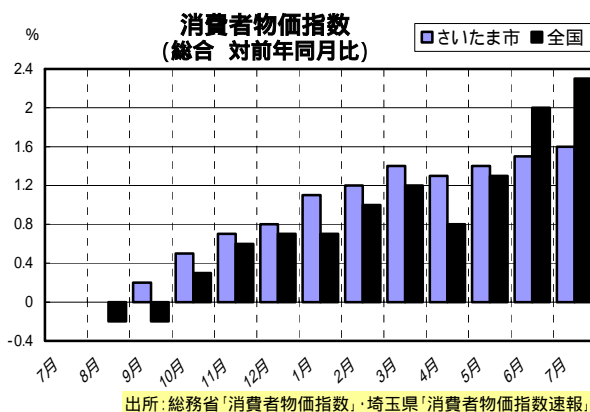
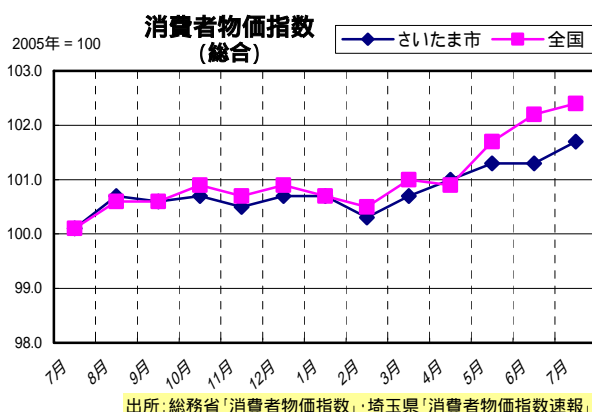
#### 上昇傾向

7月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で101.7となり、前月比+0.4%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+1.6%と11か月連続で上昇した。

前月比が上昇したのは、「交通・通信」、「食料」などの上昇が主な要因となっている。なお、「被服及び履物」などは低下した。

前年同月比が上昇したのは、「食料」、「交通・通信」などの上昇が主な要因となっている。なお、「住居」などは低下した。

消費者物価は、前月比で2か月ぶりに上昇し、前年同月比では11か月連続で上昇するなど、上昇傾向にある。



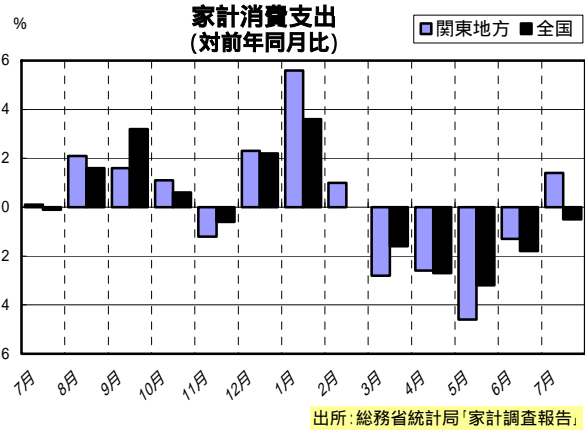
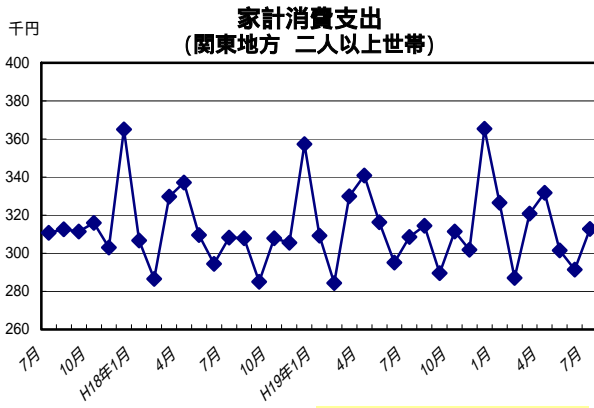
#### 【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

## (4) 消費

### 弱含んでいる

7月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、312,839円となり、前年同月比+1.4%と5か月ぶりに前年実績を上回った。

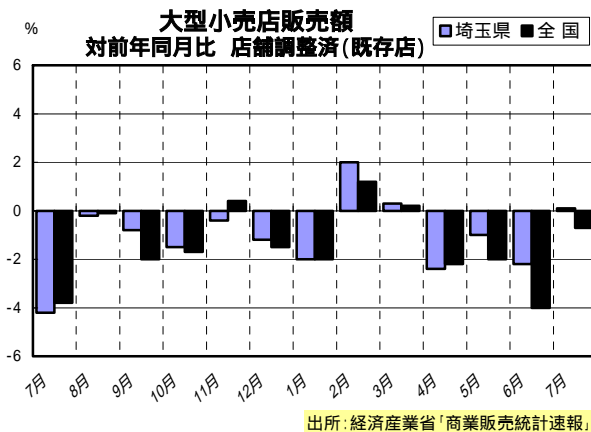
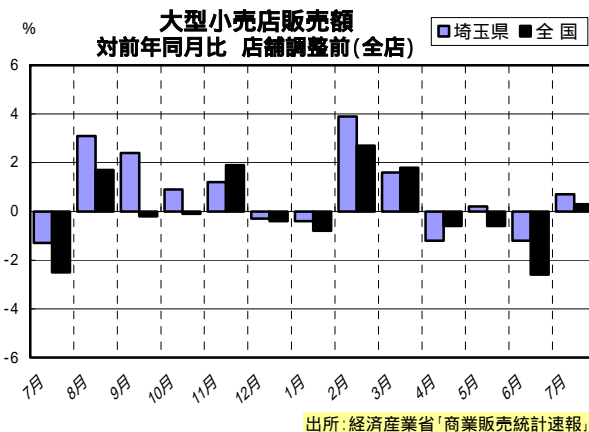


7月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、947億円となり、前年同月比+0.7%と2か月ぶりに上昇した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+0.1%と4か月ぶりに上昇した。

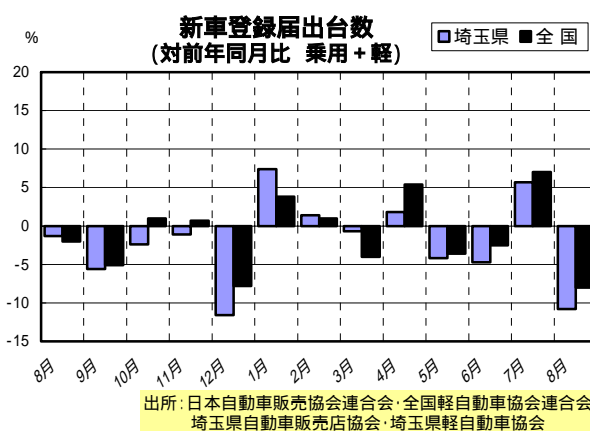
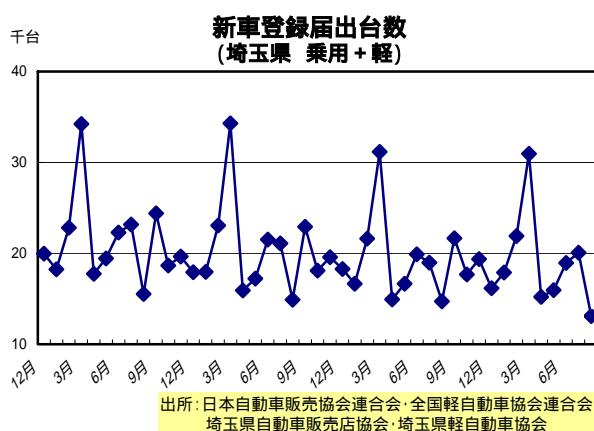
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、主力の「衣料品」がクリアランスセールにより好調となったが、「飲食料品」「身の回り品」等が伸び悩んだ。これにより、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）とも前年同月比 1.1%となり、いずれも5か月連続で低下した。

スーパー（同252店舗）は、「中元」「夏休み」等の生活催事への対応やPB商品の拡販から「飲食料品」は引き続き好調であり、好天に恵まれたことから夏物衣料や「身の回り品」も伸びた。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.5%と12か月連続で上昇、店舗調整済（既存店）は同+0.6%と4か月ぶりの上昇となった。



8月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、13,116台となり、前年同月比 10.8%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



家計消費支出は5か月ぶりに前年実績を上回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比4か月ぶりの上昇となった。新車登録・届出台数は前年同月比2か月ぶりに低下した。消費は、弱含んでいる。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

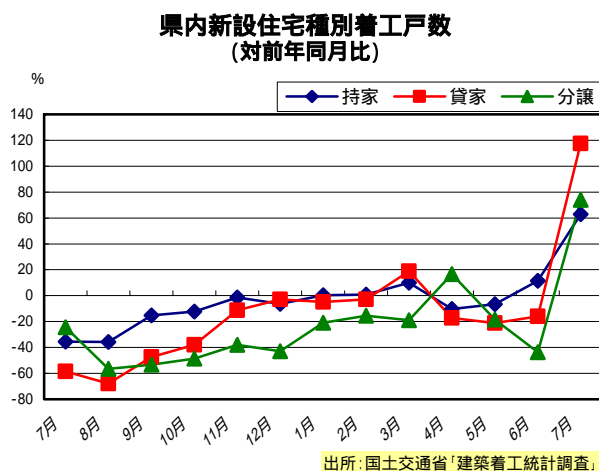
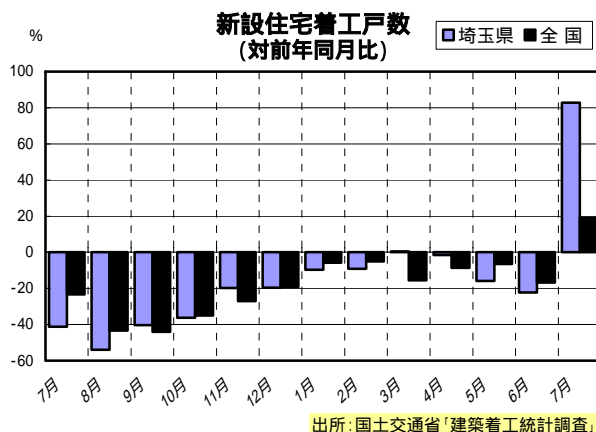
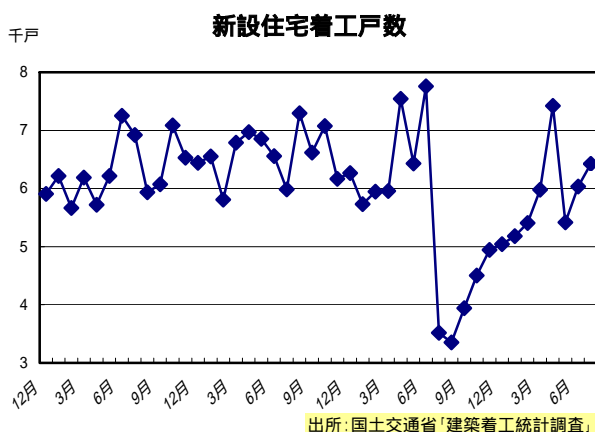
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### 持ち直しの動きがみられる

7月の新設住宅着工戸数は6,426戸となり、前年同月比+82.8%と4か月ぶりに前年実績を上回った。

住宅着工は、前年の改正建築基準法施行による大幅減の反動もあり、持ち直しの動きがみられる。



着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比+62.9%）が2か月連続の上昇となり、貸家（同+117.5%）は4か月ぶり、また分譲（前年同月比+73.9%）は3か月ぶりの上昇となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

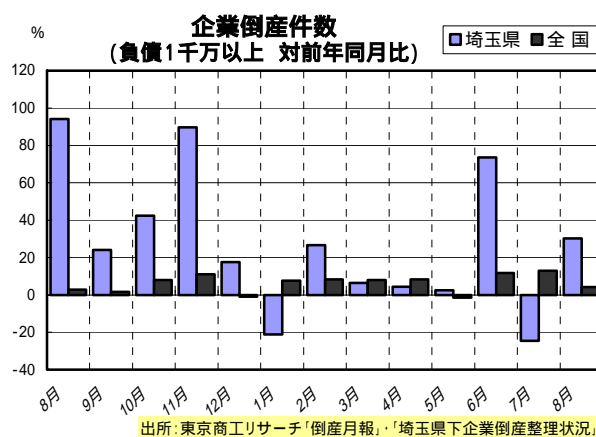
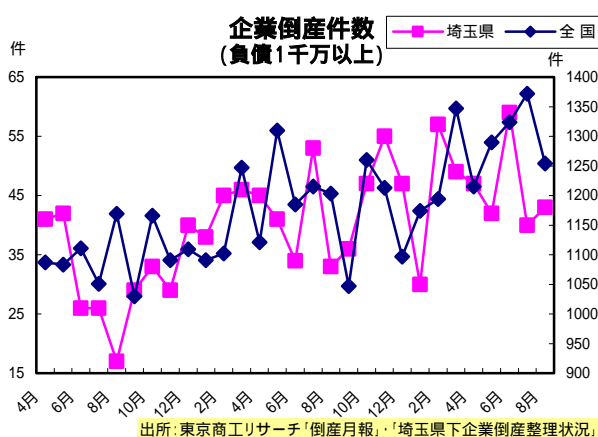
- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

### 倒産

#### 緩やかな増加傾向

8月の企業倒産件数は43件となり、前年同月比+30.3%と2か月ぶりに前年実績を上回った。8月としては4年ぶりに40件を超えた。同負債総額は、139億7千7百万円となり、前年同月比+69.4%と2か月ぶりに前年実績を上回った。100億円を超えたのは3か月ぶり。負債総額10億円以上の大口倒産が、不動産・資産管理業（負債総額約49億円）、産業廃棄物処理業（同約14億円）、土木工事業（同約14億円）の3件発生した。倒産件数、負債総額とも2か月ぶりに前年実績を上回るなど、倒産は緩やかな増加傾向にある。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

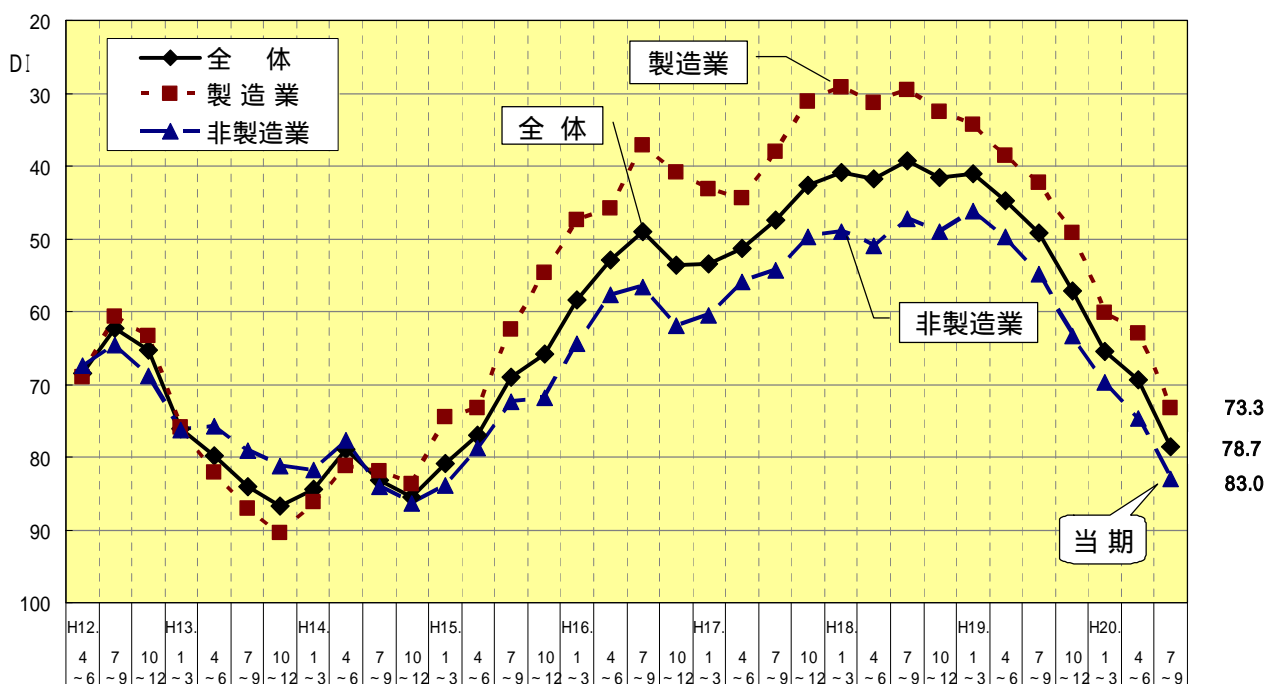
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成20年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は6期連続で悪化した。

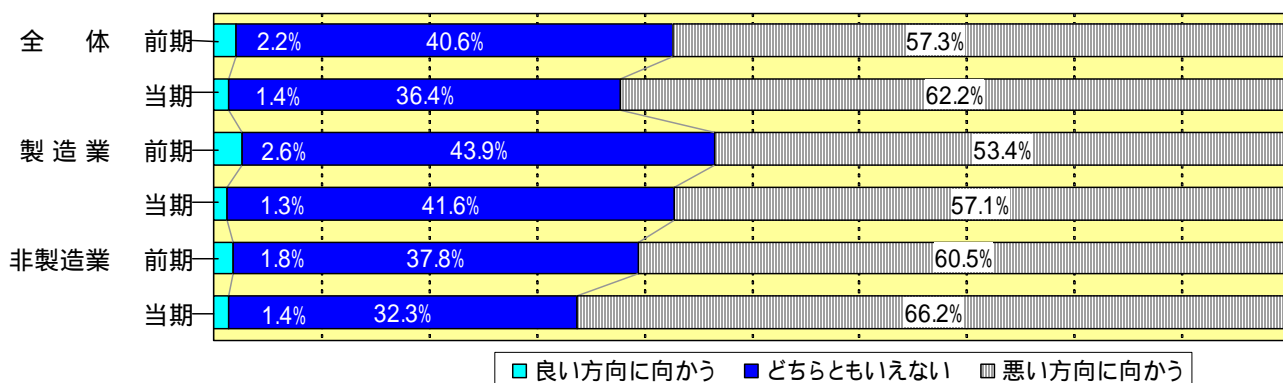
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.7%、「不況である」が80.4%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は78.7となった。前期（69.4）と比較すると9.3ポイント低下し、6期連続で悪化した。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は1.4%で前期（2.2%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が62.2%で前期（57.3%）に比べ増加した。





平成20年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小した。

先行きについては、大企業、中堅企業は20年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	20年4～6月 前回調査	20年7～9月 現状判断	20年10～12月 見通し	21年1～3月 見通し
全規模（全産業）	29.3	22.6	10.7	1.9
大企業	10.6	7.4	1.5	11.8
中堅企業	28.3	25.9	3.4	1.7
中小企業	37.7	28.5	22.2	9.7
製造業	27.3	23.1	3.8	2.9
非製造業	30.4	22.3	15.1	1.2

（回答企業数270社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業　：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

## 設備投資

平成20年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、20年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.6%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比51.3%の増加見込み、非製造業は同 7.7%の減少見込みとなっている。

20年度下期は、全規模・全産業で前年同期比0.4%の増加見通しとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比12.1%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	20年度
全規模・全産業	25.6	0.4	12.1
大企業	34.1	1.6	16.4
中堅企業	36.2	7.4	23.8
中小企業	42.3	19.2	5.9
製造業	51.3	4.2	19.4
非製造業	7.7	9.5	0.4

(回答企業数270社)

平成20年6月調査の日本政策投資銀行「2007・2008・2009年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2008年度設備投資計画は、製造業が輸送用機械の牽引により大幅増加に転じ、非製造業は4年連続で増加することから、全産業では2桁増加に転じる(計画額4,053億円、対前年度比22.5%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2007年度 実績	2008年度 計画	08年度計画 伸び率
全産業	3,308	4,053	22.5
製造業	1,190	1,707	43.4
非製造業	2,117	2,346	10.8

(回答企業数437社)

### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

《平成20年7月を中心に》

2008年9月10日

#### 《管内経済は、弱含みの状況にある》

##### ポイント

管内経済は、弱含みの状況にある。

- ・個人消費は、弱含みの状況にある。
- ・住宅着工は、6か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・公共工事は、3か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。

##### 経済動向の概況

###### 個人消費は、弱含みの状況にある。

コンビニエンスストア販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、弱含みの状況にある。

大型小売店販売額は、4か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、主力の「衣料品」がクリアランスセールにより11か月ぶりに前年同月を上回ったが、「飲食料品」「身の回り品」等が前年同月を下回ったことから、5か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、「中元」「夏休み」等の生活催事への対応やPB商品の拡販から「飲食料品」は引き続き好調であり、好天に恵まれたことから夏物衣料や「身の回り品」も伸びたため、4か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額は、13か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、普通乗用車、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では3か月ぶりに前年同月を上回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、5か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は4か月ぶりの上昇となったものの、16か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は4か月ぶりの上昇となったものの、14か月連続で50を下回った。(7月大型小売店販売額：既存店前年同月比 0.1%、百貨店販売額：同 1.3%、スーパー販売額：同+0.9%、7月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+13.0%、7月乗用車新規登録台数：前年同月比+7.5%、7月消費支出(家計調査、二人以上の世帯)：前年同月比(実質) 1.0%)

### **住宅着工は、6か月ぶりに前年同月を上回った。**

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が前年同月を上回ったことから、全体では6か月ぶりに前年同月を上回った。

(7月新設住宅着工戸数：前年同月比+18.5%)

### **公共工事は、3か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。**

公共工事は、3か月ぶりに前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(7月公共工事請負金額：前年同月比+49.0%)

### **雇用情勢は、弱い動きとなっている。**

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、弱い動きとなっている。

有効求人倍率は5か月連続で低下となった。新規求人数は6か月ぶりに増加となった。事業主都合離職者数は4か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は2か月連続で前年同月を上回った。

(7月有効求人倍率 季調値：1.03倍、7月南関東完全失業率 原数値：3.6%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### **鉱工業生産は弱含みで推移している。**

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等が低下したものの、輸送機械工業、一般機械工業、化学工業(除.医薬品)、電気機械工業等が上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、弱含みで推移している。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は、普通乗用車等の生産が増加したことから、高水準を維持している。電子部品・デバイス工業は、引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は堅調に推移している。情報通信機械工業は、やや弱い動きになっている。一般機械工業は、弱い動きとなっている。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、8月は低下、9月は上昇を予測している。

(7月鉱工業生産指数：前月比+0.6%、出荷指数：同+1.4%、在庫指数：同+0.8%)

(総括判断)

**回復の動きに足踏みがみられる。**

(今回のポイント)

個人消費は概ね横ばいとなっており、住宅建設は前年を下回っている。  
 企業の設備投資は増加見通しとなっている。  
 製造業の生産は概ね横ばいで推移しており、企業収益は増益見通しとなっている。  
 雇用情勢は改善の動きが弱まっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	概ね横ばいとなっている。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は弱い動きとなっており、スーパー販売額は概ね横ばいで推移している。 コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、足もとで軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車、小型車が前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、足もとで前年を上回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を下回っている。
設備投資	20年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(20年4～6月期調査)で20年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比40.2%の増加見通し、非製造業では同0.5%の増加見通しとなっており、全産業では同23.0%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいで推移している。	化学は増加しているものの、電気機械はこのところ減少している。一般機械は一進一退となっており、輸送機械は概ね横ばいで推移している。
企業収益	20年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(20年4～6月期調査)で20年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比0.2%の減益見通し、非製造業では同10.0%の増益見通しとなっており、全産業では同4.1%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(20年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大した。 先行きについては、大企業は平成20年7～9月期に、中堅企業は20年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	改善の動きが弱まっている。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、低下している。 新規求人数は、このところやや持ち直している。

**(総括判断)**

**景気回復は足踏み状態にある。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は概ね横ばいとなっており、住宅建設は前年を下回っている。

企業の設備投資は増加見通しとなっており、輸出は前年を上回っているものの、伸びが鈍化している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は概ね横ばいで推移しており、企業収益は減益見通しとなっている。

大企業の景況感は「下降」超幅が拡大している。

雇用情勢は改善の動きに足踏みがみられる。

このように管内経済の景気回復は足踏み状態にある。

なお、先行きについては、株式・為替市場や原油価格の動向等を注視していく必要がある。



## (2) 経済関係日誌 (8/23~9/22) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向等

#### 8/29 待機児童、5年ぶり増加【厚生労働省】

認可保育所の入所待ちをしている「待機児童」の数が今年4月時点で19,550人に達し、前年同月より1,624人増えたことが28日、厚生労働省の調査でわかった。増加に転じたのは5年ぶり。保育所の定員は増加しているが、働きながら子育てをする女性も増えているため、大都市部を中心に施設整備が追いつかなくなるとみられる。

#### 8/30 経済対策 11.7兆円規模【政府決定】

政府は29日、物価高や原油高への対応を柱とした総合経済対策を決定した。融資枠の拡大など財政支出を伴わない対策も含めた事業規模は11兆7千億円。財政支出は2兆円で、うち1兆8千億円を今年度補正予算で賄う。

#### 9/3 金融庁、金融機関に中小企業への円滑融資を要請

金融庁は2日、民間金融機関に対し、中小・零細企業向けの円滑な資金供給を要請する文書を出した。物価高や原油高への対応を柱とした総合経済対策の一環で、年末や年度末以外でこうした要請をするのは珍しい。

#### 9/5 教員の平均年齢、過去最高【文部科学省】

教員の高齢化が進み、平均年齢が小学校で44.4歳、中学校で43.8歳と、いずれも過去最高になったことが4日、文部科学省の2007年度学校教員統計調査(速報)で分かった。第二次ベビーブームに合わせて大量採用された教員が50歳代になり、今後退職して教員の入れ替わりが急速に進む見通しだ。

#### 9/5 2008年、世界の成長率予測 2.9%に減速【国連貿易開発会議】

国連貿易開発会議(UNCTAD)は4日発表した2008年版貿易開発報告で、世界の実質経済成長率が08年は2.9%に減速するとの予測を発表した。07年の実績見込みより0.9ポイント低い。商品価格の上昇に伴うインフレ圧力、サブプライムローン問題による金融不安などが理由で、「09年の見通しにも影を落としている」という。

#### 9/9 銀行にマネー滞留 ~預金超過145兆円~ 【日銀】

国内景気の減速を背景に、企業活動や株式市場に資金が向かわない傾向が鮮明になってきた。日銀統計によると、7月末の民間銀行の預金残高は貸出金を145兆円上回り、過去最高水準となった。リスクを敬遠するお金が銀行に集まり、「貯蓄から投資へ」の流れが停滞している。

#### 9/11 公共工事費、原材料高で上乘せ ~対象資材、限定せず~ 【国土交通省】

国土交通省は10日、原材料価格の高騰に伴う公共工事の費用上乘せの対象範囲を拡大すると発表した。これまで鋼材類と燃料油の2品目を対象としてきたが、今後は対象品目を定めず、工事費全体に価格上昇が大きな影響を及ぼしている資材はすべて対象とする。

#### 9/12 100歳以上、3万6000人【厚生労働省】

100歳以上になる高齢者(9月末時点)は36,276人で、昨年より3,981人増えたことが12日、「敬老の日」を前にした厚生労働省の調査で分かった。人口10万人あたりの100歳以上高齢者数は沖縄県が61人で36年連続で1位、最も少なかったのは埼玉県の14人だった。

#### 9/16 米証券大手、リーマン・ブラザーズ破綻

世界的な金融不安が加速している。経営危機に陥った米証券大手リーマン・ブラザーズは15日、米連邦破産法11条の適用を申請し、経営破綻した。一方、米大手銀行のバンク・オブ・アメリカは株価が急落していた米証券大手メリルリンチを総額50億ドルで買収すると発表した。

#### 9/17 AIG(米保険最大手)救済 9兆円融資 ~米政府・FRBの管理下に~

米政府・連邦準備理事会(FRB)は16日、米保険最大手のアメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)に最大850億ドル(約9兆円)のつなぎ融資を実施すると決めた。見返りとして同社の79.9%の株式の権利を政府が取得できるようにし、事実上、政府の管理下で再建にあたる。

#### 9/19 2008年の基準地価 下落率拡大【国土交通省】

国土交通省が18日発表した2008年の基準地価(7月1日時点)は、全国の全用途平均で前年に比べて1.2%下落して、07年より下げ幅が広がった。東京、大阪、名古屋の三大都市圏平均では上昇幅が縮小した。景気の低迷で企業や個人の土地取得の動きも鈍っている。

## 市場動向

### 9 / 2 日経平均株価、3日ぶり大幅反落 1万2800円台

東証では日経平均株価が3日ぶり大幅反落。1日の終値は1万2834円18銭となった。IT企業の業績不安を背景に前週末の米株式相場が下落したうえ、為替が円高方向に振れたのが警戒された。

### 9 / 2 円相場、5営業日続伸 1ドル=107円台

円相場は5営業日続伸。1日の終値は前週末比1円8銭円高・ドル安の1ドル=107円71銭となった。米株安を受け、円買い・ドル売りが先行。欧州の景気減速懸念を背景に、対ユーロや対英ポンドで大幅に円高が進むと、対ドルでも円が強含んだ。

### 9 / 2 長期金利、1.470%に上昇

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.065%高い1.470%に上昇(価格は低下)した。2日の10年債入札をにらんだ持ち高圧縮の売りが金利上昇につながったという。

### 9 / 6 日経平均株価、大幅続落 1万2200円台

東証では日経平均株価が大幅続落。5日の終値は1万2212円23銭となった。前日の米国株安に加え、アジアの株式市場が下落した流れから売りが出た。4-6月期の法人企業統計で設備投資額の減少傾向が鮮明になったことも嫌気された。

### 9 / 6 長期金利、1.435%に低下

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.065%低い1.435%に低下(価格は上昇)した。日米の株価下落などを材料に、前日に急落した先物買いが戻され、現物債も幅広い年限で金利が低下した。

### 9 / 9 日経平均株価、3営業日ぶりに反発 1万2600円台

東証では日経平均株価が3営業日ぶりに反発。8日の終値は1万2624円46銭となった。米住宅公社の救済策発表を受け、大手銀行株などに買い戻しとみられる買いが先行した。上げ幅は今年6番目の大きさだった。

### 9 / 9 円相場、大幅反落 1ドル=108円台

円相場は大幅に反落。8日の終値は前週末比2円30銭円安・ドル高の1ドル=108円78銭となった。米住宅金融公社の救済策が好感されて市場の不安が後退。円を売ってドルを買い戻す動きが優勢となった。

### 9 / 11 日経平均株価、続落 1万2300円台

東証では日経平均株価が続落。10日の終値は1万2346円63銭となった。米金融情勢をめぐる強気と弱気が交錯し日中は乱高下した。朝方は下げ幅が一時240円を超えたが、米証券大手リーマン・ブラザーズ株が経営再建期待から時間外取引で値を戻すと日経平均も上昇に転じる場面があった。

### 9 / 13 長期金利、1.530%に上昇

12日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%高い1.530%に上昇(価格は低下)した。米政府が米大手証券リーマン・ブラザーズの合併仲介中との報道を材料に金利先安感がやや後退した。

### 9 / 17 日経平均株価、急反落 1万1600円台

東証では日経平均株価が急反落。16日の終値は1万1609円72銭となった。下げ幅は今年5番目の大きさ。米国発の世界的な金融不安を受け朝方から売りが優勢。目先の節目と見られていた3月の安値を割り込んだことで機関投資家の換金売りが加速した。

### 9 / 17 円相場、大幅反発 1ドル=103円台

円相場は大幅反発。16日の終値は前週末比3円78銭円高・ドル安の1ドル=103円71銭となった。リーマン・ブラザーズの経営破綻を受け、円買い・ドル売りが優勢だった。

### 9 / 17 長期金利、1.465%に低下

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.065%低い1.465%に低下(価格は上昇)した。朝方から買いが優勢となり、幅広い年限で金利が低下した。

### 9 / 18 円相場、反落 1ドル=105円台

円相場は反落。17日の終値は前日比1円47銭円安・ドル高の1ドル=105円18銭となった。米当局のAIG支援を材料に円売りが先行。106円台後半まで下がると輸出企業のドル売りが円を下支えした。

### 9 / 19 日経平均株価、大幅反落 1万1400円台

東証では日経平均株価が大幅反落。18日の終値は1万1489円30銭となった。米国の金融不安が静まらないほか、アジア株安も売りの材料になった。

## 景気・経済指標関連

### 8 / 29 7月、全国消費者物価 2.4%上昇【総務省】

総務省が29日発表した7月の全国消費者物価指数は変動の激しい生鮮食品を除くベースで102.4と、前年同月に比べて2.4%上昇した。上昇率は消費税率の引き上げで物価がかさ上げされた1997年10月以来、10年9か月ぶりの高い水準。ガソリン、食品の値上がりや電気料金の上昇が目立つ。

### 8 / 29 7月、全国鉱工業生産指数 0.9%増 ~上昇は2か月ぶり~【経済産業省】

経済産業省が29日発表した7月の鉱工業生産指数は前月に比べ0.9%上昇し、107.9となった。欧州や中東向けの自動車生産の増加が寄与した。ただ米景気の減速など先行きには不透明感が増しており、同省は基調判断を「生産は弱含みで推移している」に据え置いた。

### 8 / 29 7月、全国有効求人倍率 0.89倍に悪化【厚生労働省】

厚生労働省が29日発表した7月の有効求人倍率（季節調整値）は0.89倍と前月を0.02ポイント下回り、2004年10月以来の水準に落ち込んだ。総務省が同日発表した7月の完全失業率（同）は4.0%と、前月より0.1ポイント低下したが、厚労省は雇用情勢について「引き続き注意を要する」との基調判断を据え置いた。

### 8 / 29 7月、住宅着工戸数 19%増【国土交通省】

国土交通省が29日発表した7月の新設住宅着工戸数は前年同月比19%増の97,212戸で13か月ぶりに前年同月を上回った。ただ昨年7月は耐震偽装の再発を防止するため建築確認を厳しくした改正建築基準法が施行した直後で、今月の大幅増は反動の面が強い。

### 9 / 2 8月、新車販売 10%減【自動車業界団体】

自動車業界団体が1日まとめた8月の新車販売台数（軽自動車含む）は、前年同月比10.7%減の310,091台だった。昨年に比べ陸運局の稼働日が2日少なかったことや、ガソリン価格の高騰が逆風となった。中でも登録車（排気量660CC超）の落ち込みが大きく、8月単月の販売台数としては1971年以来、37年ぶりに20万台を割り込んだ。

### 9 / 5 4 - 6月、法人企業統計 2期連続減収減益【財務省】

財務省が5日発表した2008年4-6月期の法人企業統計によると、企業の経常利益は前年同期に比べ10.5%減り、14兆5393億円となった。原材料価格の高騰が企業収益を圧迫しており、マケスは4・四半期連続。売上高も同0.9%減で、2期連続の減収減益となった。

### 9 / 9 8月、全国倒産件数 4.2%増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した8月の全国企業倒産状況によると、件数は1254件で前年同月比4.2%増えた。増加は3か月連続で8月としては5年ぶりの高水準。市況の悪化や原材料価格の高騰で不動産や建設業で倒産が相次いだほか、運輸業で息切れする企業が目立った。

### 9 / 11 7月、景気一致指数 0.9ポイント上昇【内閣府】

内閣府が10日発表した7月の景気動向指数の速報値は、景気の現状を示す「一致指数」が103.3と、前月に比べて0.9ポイント上がった。上昇は2か月ぶり。指数を構成する経済指標のうち、生産に関連する項目の改善が目立った。（景気動向指数は「今月の経済用語豆知識」を参照）

### 9 / 12 4 - 6月、実質GDP改定値 年率マイナス3.0%に下方修正【内閣府】

内閣府が12日発表した2008年4-6月期の国内総生産（GDP）改定値は物価変動の影響を除いた実質で前期比0.7%減、年率換算で3.0%減と1年（4・四半期）ぶりのマケス成長になった。8月公表の速報値と比べると前期比で0.1ポイント、年率は0.6ポイントの下方修正。設備投資や輸出の減少幅が広がり、企業活動が減速したことが主因。

### 9 / 17 8月、首都圏マンション販売 38%減【不動産経済研究所】

不動産経済研究所が16日発表した8月の首都圏のマンション新規発売戸数は、前年同月比38.8%減の2041戸となった。8月としては1994年以来14年ぶりの低水準。建築費高騰で発売価格が高止まりし、需要が低迷している。

### 9 / 19 8月、全国百貨店売上高 6か月連続減【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が18日発表した8月の全国百貨店売上高は前年同月比3.1%減（既存店ベース）の5061億円と6か月連続のマケスとなった。衣料品、高額品の不振に歯止めがかからず、比較的堅調だった東京、名古屋、大阪の大都市圏は全国平均を上回る落ち込みとなった。

### 9 / 19 9月、月例経済報告 景気判断据え置き【内閣府】

政府は19日、景気の基調判断を「このところ弱含んでいる」とした9月の月例経済報告を決めた。景気が後退局面入りしたことを事実上認めた8月の判断を据え置いた。ただ設備投資の判断を6か月ぶりに下方修正したほか、世界経済について「回復」の表現を6年3か月ぶりに削除した。



## 地域動向

### 8 / 26 7月、県内景況感 21ポイント悪化【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団が25日発表した埼玉県内の7月の企業経営動向調査によると、国内景気BSIはマイナス73で前回調査に比べ21ポイント悪化した。「上昇」と回答した企業はゼロで、同財団は「景気は後退局面入りした可能性が高い」とみている。「上昇」がゼロだったのは2002年10月以来。

### 8 / 27 経営安定資金、原油高で全業種対象に

埼玉県は26日、原油や原材料の価格高騰で収益が悪化している中小企業向け対策を実施すると発表した。業況が悪化している業種に低利融資する経営安定資金の対象を、9月8日から全業種に広げる。経済産業省など関係省庁に対し、原油・原材料高対策を要望する。

### 9 / 3 ドクターヘリの臨時ヘリポート 3.2倍に

埼玉県は2日、医療スタッフが乗り込んで救急活動を行う「ドクターヘリ」の臨時ヘリポートを同日付で従来の144か所から3.2倍の460か所に増やしたと発表した。これまで毛呂山町と三芳町にはなかったが、県内70市町村すべてに1か所以上を確保した。

### 9 / 3 原油・原材料高 県が追加策 ~用地費減らし公共工事発注量増~

埼玉県は2日、原油・原材料高で収益悪化に苦しむ中小企業や農家支援の追加策を発表した。公共工事では土地買収にかかる用地費を減らし、工事費に振り替え、工事発注量を増やす。支払い方法も中間前金払い制度の活用を促して資金繰りの円滑化を狙う。

### 9 / 3 上田知事訪米 ~県内に企業誘致~

埼玉県は2日、上田清司知事が3日から10日の日程で訪米すると発表した。県経営者協会の利根忠博会長や森谷文昭副会長、ホダガが工場を建設する小川町の笠原喜平町長や寄居町の津久井幹雄町長らも同行する。県の投資環境をアピールして、米国企業の誘致を促す狙い。

### 9 / 10 県、看護師の再就職を支援

埼玉県は9日、看護師の再就職を促すための相談会や実技研修を開催すると発表した。看護職員(助産師などを含む)の不足は2008年末の受給見通しで449人。11年末までに看護職員の不足数をゼロにする目標を掲げており、相談会などを通じて看護師不足の解消につなげたい考え。

### 9 / 11 7月、管内景況 「弱含み」据え置き【関東経済産業局】

関東経済産業局は10日、7月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)経済動向を発表した。鉱工業生産指数がやや上昇したものの、大型小売店販売額は既存店舗で4か月連続で前年同月を下回った。傾向に大きな変化はないとして全体の景況判断は「弱含みの状況にある」と据え置いた。

### 9 / 13 県内100歳以上、1000人超える

埼玉県がまとめた2008年9月末の県内の100歳以上の高齢者は1008人で初めて1000人を超え、過去最高を記録した。前年は923人。県内の人口10万人あたりに占める100歳以上の高齢者は14.2人と増加傾向にあるが、全国では最も少なかった。

### 9 / 18 県、9月補正予算案 30億円

埼玉県は17日、今月の24日に開会する9月定例県議会に提出する補正予算案を発表した。一般会計30億7065万円の増額補正をする。このうち8割を占めるのが法人事業税などの還付金。企業収益の悪化で決算が確定する前に納めていた税金を戻す必要が出た。

### 9 / 19 2008年の基準地価 県南でも下落【国土交通省】

埼玉県内でも一部で地価が下落に転じたことが、国土交通省が18日に発表した2008年の基準地価(7月1日時点)ではっきりした。県全体の平均値は住宅地、商業地とも前年比で2年連続上昇したものの、上げ幅は大きく鈍化。住宅などの買い控えが広がり、下落地点は県北だけでなく、越谷、八潮、さいたまなど県南部や東部にも出始めた。

### 9 / 19 県のパパ・ママ応援ショップ 協賛8000店を突破

埼玉県は18日、子育て家庭を経済的に支援する「パパ・ママ応援ショップ」の協賛店舗が8000店を超えたと発表した。今年度、新たにセブンイレブン・ジャパソンのほか、ダスキンなどが加わった。県によると協賛店舗数は全国最大規模という。

### 9 / 20 8月、県の企業誘致 4件

埼玉県は19日、2007年度から始めた企業誘致の新戦略「ファミーカ埼玉戦略～立地するなら埼玉へ～」の8月分の実績をまとめた。担当職員が84件の企業を訪れ、4件の立地につなげた。立地企業の業種はすべて製造業だった。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 景気動向指数

景気動向指数とは、生産・雇用など様々な経済活動での重要かつ敏感な指標の動きを合成して作成される総合的な景気指標であり、D IとC Iの2種類からなる。

D Iは経済指標が3か月前と比べ上昇・改善したものが全体に占める割合を示す。50%超で景気は上向きと判断する。

C Iは経済指標の前月比の変化率を合成して算出する。D Iに比べると景気の勢いなどがつかみやすい。

内閣府は本年4月分から景気動向指数の中で重視する指標を「D I」から「C I」に切り替えた。

### (4) 今月のトピック

#### 県内企業における従業員数の過不足感

平成20年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」(回答企業数270社)によると、従業員数の現状判断は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となった。

20年9月末時点の従業員数判断B S Iを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断B S I(「不足気味」-「過剰気味」社数構成比) (単位: %ポイント)

	20年6月末 前回調査	20年9月末 現状判断	20年12月末 見通し	21年3月末 見通し
全規模(全産業)	14.2	10.2	11.7	7.9
大企業	19.7	16.2	19.1	11.8
中堅企業	14.8	15.5	19.0	13.8
中小企業	11.4	5.0	5.0	3.6
製造業	11.2	7.8	9.7	4.9
非製造業	16.0	11.7	12.9	9.8

県内の求人数が減少傾向にある中で、企業の従業員数の現状判断は「不足気味」超となった。企業の景況感の低下により、現有の雇用維持が当面の優先課題で新規雇入れまで至らないという動きが反映された結果といえる。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成20年9月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

政策形成担当 宮下・渡辺

電話 048-830-2143

Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)